

## 平成28年度 整備局長会議及び事業運営会議について

平成29年1月30日(月)～31日(火)に、平成28年度第2回整備局長会議及び第4回事業運営会議を開催しました。

この中で、各整備局長から平成28年度重点取組事項や森林・林業に関する地域情勢についての報告を受け、出席者で意見交換を行いました。

各整備局からの報告資料については、以下のとおりです。



# 東北北海道整備局

## 1 平成28年度の森林整備（予定・見込み）

・ 新植面積	412 ha	（28年度実績見込み	412 ha）
・ 除伐面積	4,949 ha	（28年度実績見込み	5,099 ha）
・ 間伐面積	2,077 ha	（28年度実績見込み	2,086 ha）
・ 作業道整備量	128 km	（28年度実績見込み	130 km）

## 2 平成28年度重点取組事項

### （1）森林整備の取組の考え方

- ・ 既契約地の契約変更事務を円滑に行うため、所有者に対する説明を計画的に行う。  
特に、早急に手続きを行う必要があるものについては、整備局からの応援体制を確立した上で、重点的に取組。
- ・ 効率的な森林整備を確保するため、路網の現状を適切に把握するとともに、路網整備計画を作成。
- ・ 労働安全衛生の指導及び安全パトロールを通じて、労働安全対策を推進。

### 【12月末までの進捗状況】

- ・ 直近に満了する契約地について優先的に説明会等を実施。この結果、28年度満了分4件、29年度満了分4件について契約変更が完了（28年度満了分については、2件の契約変更未了分が残るが、これらも年度内に契約変更予定）。
- ・ 管内の契約地2,366箇所のうち、路網の未整備箇所（552箇所）について、今後の施業実施に向けて路網整備計画を立て、効率的な森林整備を行えるよう各事務所を指導。
- ・ 管内各事務所において造林者会議等を通じた労働安全衛生指導を実施。  
また管内業務検討会において林災防から講師を招いて林業労働安全衛生の周知徹底を図るとともに、各事務所において安全指導チェック票による安全状況の確認指導を実施（10月28日）。

### （2）研究機関との連携

- ・ 森林総合研究所東北支所、林木育種センター東北育種場と連携しつつ、水源林造成事業の事業地をフィールドとしたコンテナ苗植栽地の生育状況調査を実施するとともに、その調査結果を踏まえた試験研究成果を情報発信。
- ・ 森林総合研究所東北支所、林木育種センター東北育種場の一般公開や公開講演に参画するとともに、森林所有者や林業事業体に対する研究成果の橋渡しに取組。

### 【12月末までの進捗状況】

- ・ 各機関と連携して宮城県内の契約地に設定したエリートツリー候補木の成長状況調査を実施（11月4日）。また、これまでのスギコンテナ苗の成長量調査を継続実施するとともに、今年度は東北支所、関西支所と合同でドローンを利用した「スギ若齢林の植栽木と雑草木の競合植生調査」を実施（8月2～3日）。
- ・ 北海道内の契約地をフィールドとして、北海道支所と連携し、カラマツコンテナ苗を植栽。その活着状況と成長量調査を実施（5月18日）。
- ・ 東北地区総研3機関による一般公開と公開講演に参画（10月15日）。また、整備局主催による業務検討会では、「東北における木材生産・消費・流通」について東北支所より講師を招いて、行政機関の担当者、林業事業体に対して研究成果を橋渡し（10月28日）。

(3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 仙北市、秋田森林管理署、森林整備センターによる森林整備推進協定を締結し、仙北市内において路網整備と間伐を推進。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 平成28年7月25日に仙北市、秋田森林管理署、森林整備センターの3者により仙北市大羅迦内地域において森林整備推進協定締結。今後は、効果的な路網整備及び効率的な森林施業の実施に取り組むこととし、整備センターでは平成30年度に間伐施業を予定。

(4) その他独自の取組

- ・ 海岸防災林の再生支援植樹活動（宮城県岩沼市）に参画し、抵抗性クロマツ苗の植栽を行うとともに、下刈りを実施。
- ・ 仙台市立将監小学校や大和町立吉田小学校と連携し、森林教室や植樹祭を実施。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 平成28年10月2日に開催された海岸防災林再生支援植樹活動に参画し、抵抗性クロマツコンテナ苗の植栽を実施。また、27年度に植栽した箇所の下刈りを将監小学校放課後教室運営委員と実施（9月9日）。
- ・ 平成28年6月19日に仙台市立将監小学校、中山小学校の放課後教室の児童と保護者約50名で、整備センターの事業地において森林教室と植樹祭を実施。

3. 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 昨年8月に立て続けに襲来した台風により、東北・北海道では甚大な被害が発生。なかでも岩手県と北海道では集中豪雨と強風により未だ詳細調査に至っていない箇所もあることから、地域との連携を図りながら復旧に向けて取り組む考え。
- ・ 昨年4月に火災で全焼した秋田プライウッドの第二工場（合板）は12月に再開予定であったが本格稼働は今年4月からの予定。
- ・ 秋田、岩手、山形では木質バイオマス発電施設が次々と稼働し始め、木質チップの生産が活性化。また、山形では協和木材（東京）が製材加工・販売に乗り出し、年間12万㎡の木材を加工することから、秋田県南からも搬入している状況。

# 関東整備局

## 1 平成28年度の森林整備（予定・見込み）

・ 新植面積	122 ha	（28年度実績見込み	121 ha）
・ 除伐面積	2,490 ha	（28年度実績見込み	2,569 ha）
・ 間伐面積	581 ha	（28年度実績見込み	581 ha）
・ 作業道整備量	43 km	（28年度実績見込み	41 km）

## 2 平成28年度重点取組事項

### （1）森林整備の取組の考え方

- ・ 契約満了及び10年以内に契約満了を迎える箇所の契約変更を推進。
- ・ シカ防護柵の破損リスク低減に向けた取組（「ブロックディフェンス」）について、シカ食害の激害地（静岡県、群馬県）において更なる検証を実施し、公的機関としての先導的な役割を果たす。
- ・ 造林者会議での注意喚起や関係機関との合同安全パトロール等を通じて、職員及び造林者に対する労働安全対策を徹底。

### 【12月末までの進捗状況】

- ・ 契約変更を重点的に推進する事務所（甲府、静岡、新潟）に対して、局から個別指導を実施するなどにより、28年度契約満了分26件中18件の変更契約を完了（残り8件についても年度末までの変更に向け取組中）。
- ・ 甲府に加え、シカ密度の高い静岡及び前橋事務所におけるブロックディフェンスの効果の検証を行うとともに、関係事務所と森林総研本所研究ディレクター等と今後の進め方等について意見交換を実施。
- ・ 年度内に全事務所を対象に局管理者による管内造林者の抜き打ち安全指導を実施するとともに、関東整備局労働安全衛生情報ネットワークを立ち上げ、ヒヤリハット等の情報等を共有。

### （2）研究機関との連携

- ・ 森林総合研究所本所との連携により、福島県内の水源林造成事業のフィールドを活用し、植栽木への放射性物質の移行・吸収量を評価するための調査を実施。
- ・ 森林総合研究所本所、林木育種センターと連携し、エリートツリー及びコンテナ苗の成長量調査を実施。

### 【12月末までの進捗状況】

- ・ 現地検討会や勉強会を開催し、様々なテーマ（作業道整備、列状間伐、収穫・採材、森林調査等）について森林総合研究所の研究コーディネータ等と造林者等が直接、意見・情報交換できる場を提供。
- ・ コンテナ苗の成長量調査、作業道長寿命化調査、放射性物質の動態調査、林野火災のリスク評価調査など、関東整備局の立地を活かし、研究部門とのシナジー効果の発現を推進。

(3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 平成26年4月に発生した大規模山火事の跡地の復旧を継続実施するとともに、ドローンによる復旧状況の経過観察を実施し、事業効果の検証データを収集。
- ・ 地形、地質等で路網整備が難しい地域において、架線集材による搬出間伐に取組。
- ・ ブロックディフェンス等の手引きを作成するとともに、林業関係機関・団体に配布し、技術の橋渡し役を担う。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 桐生の山火事跡地の現況をドローンを使って撮影し、復旧が適正に進んでいることを確認。今後も、復旧状況を継続的に確認・記録していく予定。
- ・ 局現地検討会において職員を対象に架線集材の座学及び現地研修を実施。また、静岡事務所管内急傾斜地で、ラジキャリを活用した搬出間伐を実施。
- ・ ブロックディフェンスの手引きを作成し、各事務所を通じて造林者に配布。また、県や国有林関係者にも要請に応じて情報を提供（林野庁森林管理局の担当課長級会議でも紹介）。

(4) その他独自の取組

- ・ シカ防護柵の点検・保守に係る工程調査の検証を実施。

【12月末までの進捗状況】

- ・ シカ防護柵の保守・点検に係る作業工程の検証を第4四半期において2～3箇所を実施予定。
- ・ 事業地を活用してOWL（地上レーザー計測装置）の試験に協力するとともに、現地検討会において県職員を含む林業関係者等に対するデモンストラーションにも協力。

3. 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 福島原発事故に伴う森林の除染に関し、「里山」の除染を進めるが、「奥山」は森林再生事業による間伐などを実施するとの方針が政府から提示。
- ・ 群馬県川場村では、村や大手ゼネコンが出資する第三セクター「ウッドビレッジ川場」が完成し、製材、バイオマス発電などで地域林業振興の起爆剤を目指す。
- ・ 新潟県では、昨年9月にバイオパワーステーション新潟が運転開始し、これを含めて県内で3つの木質バイオマス発電所が稼働する計画。
- ・ 静岡県では、平成27年から（株）ノダの合板工場が稼働し、年間13万m<sup>3</sup>のスギ・ヒノキ原木を消費（県内6割、県外4割）。
- ・ 管内全体で木質バイオマス発電所設置の動きが加速化しており、今後稼働予定のものも含め20箇所が上がっている状況（日刊木材新聞）。

# 中部整備局

## 1 平成28年度の森林整備（予定・見込み）

・ 新植面積	239 ha	（28年度実績見込み	239 ha）
・ 除伐面積	2,824 ha	（28年度実績見込み	2,916 ha）
・ 間伐面積	839 ha	（28年度実績見込み	840 ha）
・ 作業道整備量	65 km	（28年度実績見込み	61 km）

## 2 平成28年度重点取組事項

### （1）森林整備の取組の考え方

- ・ 実施計画承認や契約変更事務について、整備局に事務所担当を選任し、整備局と事務所が連携、一体となって実施。
- ・ 林業・木材製造業労働災害防止協会（林災防）や国有林との合同安全パトロールを実施するなど労働安全技術の研鑽と労働安全衛生対策の推進。

### 【12月末までの進捗状況】

- ・ 実施計画承認は、当年度分はほぼ年内完了（補正分も1月末に完了）。
- ・ 現中長期計画期間内に契約満了となる64件のうち、今年度満了分（9件）を含む20件について変更済。明認についても前倒しを含め全て実施済。
- ・ 各事務所において、国有林が年2回行っている安全パトロールに参加し、労働安全衛生の指導方法などを確認。その指導方法も踏まえ、造林者に対するセンター独自の安全パトロールを実施。  
また、各事務所において林災防から講師を招き、造林者及び職員に対して、労働安全研修を実施。  
三重県内においては、11月に「林業死亡労働災害多発警報」が発令されたため、整備局や事務所職員が集団指導会に参加。
- ・ 局内職員を対象に労働安全研修を実施予定（2月、3月）。

### （2）研究機関との連携

- ・ 森林総研関西支所と連携し、シカ食害対策や作業道作設に関する造林者等との意見交換の場を設定することにより、研究成果の橋渡しを推進。
- ・ 研究フィールドの提供などを通じて、森林総合研究所つくば本所、愛知県森林・林業センターの行うシカ食害対策に関する研究を支援。

### 【12月末までの進捗状況】

- ・ 三重県内において、造林者はもとより国有林や地方公共団体等の林業関係者も参集し、7月に「災害に強い作業道作り」についての講演会を、10月に「シカの被害対策」に関する講演会を開催し、研究成果を橋渡し。
- ・ 12月に奈良県内で開催された研究機関（関西支所、関西育種場）と整備センターとの業務連絡会議に出席し、研究内容や課題について意見交換。
- ・ 7月に愛知県本庁とシカ食害対策に対する意見交換を実施するとともに、愛知県森林・林業センターと具体の連携について協議中。

### (3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 北伊勢（三重県）の国有林・私有林・水源林造成事業契約地を含む地域（約800ha）において、森林整備推進協定を締結し、路網整備や間伐等の森林整備を推進予定。
- ・ 中部森林管理局と連携し、木材販売やシカ食害対策に関する合同勉強会を開催予定。

#### 【12月末までの進捗状況】

- ・ 7月に「悟入谷・古野裏山地域」森林共同施業団地の協定締結（三重県と岐阜県の2県にまたがるセンター事業地を含む766haを対象とした団地）。
- ・ 昨年度末に協定を締結した「箱淵地域」の森林共同施業団地（愛知県）で、関係者により作業道の路線を検討（11月）。この検討結果を踏まえ、平成29年度にトラック道を開設予定。
- ・ 中部森林管理局と連携し、11月に岐阜県中津川市内で「システム販売」、12月に「シカ防護柵（サイネット）」の合同勉強会をそれぞれ実施。
- ・ 平成29年中に、愛知県奥三河地区での森林整備協定締結に向け、関係機関と調整中。この一環として、29年度内の「システム販売」実施に向けて、国有林と具体の検討を実施。

### (4) その他独自の取組

- ・ 愛知県田原市内の複数の小学校と連携しつつ、同校5年生を対象とした森林環境教育を水源林造成事業の契約地で実施。

#### 【12月末までの進捗状況】

- ・ 愛知県田原市内の小学生（5年生）を対象に、森林教室を継続実施（9月）。なお、来年度以降は、上記の箱淵地域森林共同施業団地関係者も参加予定。

### 3. 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 三重県内に8月に県内3番目となるバイオマス発電所が稼働開始。基本的には、パームヤシ殻を原料とするが、未利用材も一部利用するため、今後三重県内の未利用材の不足感が高まる可能性。
- ・ 愛知県の大型林産事業が相次いで本格化。
  - ① 今春、半田市に住友商事が国内最大級75kwバイオマス発電所が稼働予定
  - ② 平成30年中に、豊田市に西垣林業がヒノキの柱、間柱生産の大型生産工場を稼働予定
  - ③ 平成31年春の稼働を目指し、豊橋市に中部ガスが、22kwのバイオマス発電所の建設に着手
  - ④ 建設が正式決定した「設楽ダム」の支障木約22万m<sup>3</sup>を国土交通省が収去予定（平成30～36年）

# 近畿北陸整備局

## 1 平成28年度の森林整備（予定・見込み）

・ 新植面積	306 ha	（28年度実績見込み	306 ha）
・ 除伐面積	3,440 ha	（28年度実績見込み	3,464 ha）
・ 間伐面積	762 ha	（28年度実績見込み	762 ha）
・ 作業道整備量	58 km	（28年度実績見込み	56 km）

## 2 平成28年度重点取組事項

### （1）森林整備の取組の考え方

- ・ 契約変更を計画的かつ確実に進めるため、整備局と事務所の連携を密にし、5年以内に契約期間が満了する契約地を最優先に実施。
- ・ 新植時に広葉樹等を残置する区域の設定方法について、職員及び造林者を対象とした検討会を実施。
- ・ 林業・木材製造業労働災害防止協会等との合同パトロールを通じて、造林者への労働安全衛生の更なる向上を推進。

### 【12月末までの進捗状況】

- ・ 契約の変更を計画的かつ確実に進めるため、整備局と事務所の連携を密にした結果、5年以内に契約の存続期間が満了となる契約地162件中、33件について長伐期施業に向けた変更契約を締結。
- ・ 水源林造成事業における針広混交林施業の広葉樹等区域の効果的な配置等について現地検討会を開催（平成28年6月8日～10日）。
- ・ 労働災害の再発防止及び災害減少を目的として、林災防等の外部講師による労働安全衛生指導及び安全パトロールを通じて、労働安全衛生の更なる向上を推進。

### （2）研究機関との連携

- ・ 平成23年度に植栽したヒノキコンテナ苗について、森林総合研究所関西支所と連携しつつ、生育状況調査を実施。
- ・ 裸苗の活着率向上を図るため、葉量を調整した苗木を分収造林契約地に植栽し、その活着状況及び生育状況について、森林総合研究所関西支所と連携しつつ調査。

### 【12月末までの進捗状況】

- ・ 平成23年に植栽したヒノキコンテナ苗について、2～3月中に関西支所と連携し生育調査状況を実施予定。
- ・ 近畿北陸・中国地方業務連絡会において、「摘葉による活着・成長への効果」についての報告を受け、整備センターの新植地をフィールドとして活着状況及び生育状況について関西支所と連携した調査を実施予定。



(3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 丈夫で簡易な路網の作設技術の普及・浸透を図るため、「丸太組工法」を用いた作業道開設に関する技術検討会を水源林造成事業の契約地において開催。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 丸太組工法を用いた丈夫で簡易な路網の作設技術の普及・浸透を図るため、管内職員及び関係機関、造林者参加のもと、分収造林契約地において現地検討会を開催（平成28年12月8日～9日）。

(4) その他独自の取組

- ・ 京都府立林業大学の授業に、分収造林契約地をフィールドに提供するとともに、森林整備センター職員を派遣し、植え付け等の実習指導を支援。
- ・ 京都府京丹波町立丹波ひかり小学校の年間指導計画に基づいて、職員をグスティージャーとして派遣し、4年生を対象としたキャリア教育授業を実施。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 京都府立林業大学の授業（下刈実習）に、分収造林契約地を実習フィールドとして提供（平成28年6月27日）。また、植付実習として整備局職員を派遣して植付を指導予定（平成29年3月7日）。
- ・ 京都府京丹波町立丹波ひかり小学校の年間指導計画に基づいて、整備局職員を派遣し、4年生40名を対象にキャリア授業を実施（平成28年6月24日）。

3. 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 即戦力として森林・林業に携わる人材を育成するため、県立の専修学校として平成29年4月に兵庫県宍粟市に兵庫県立森林大学が開校（募集定員は20名）。
- ・ 兵庫県朝来市の生野工業団地内において、県森連、公社、関西電力及び兵庫県、朝来市の協働による燃料製造から発電まで一連の工程を一体で行う「兵庫モデル」として、木質バイオマス発電が操業開始（平成28年12月1日）。

# 中国四国整備局

## 1 平成28年度の森林整備（予定・見込み）

・ 新植面積	807ha	（28年度実績見込み	807ha）
・ 除伐面積	6,198ha	（28年度実績見込み	6,337ha）
・ 間伐面積	1,789ha	（28年度実績見込み	1,790ha）
・ 作業道整備量	165km	（28年度実績見込み	168km）

## 2 平成28年度重点取組事項

### （1）森林整備の取組の考え方

- ・ 契約変更の推進に当たっては、森林所有者等に対する説明会を開催するとともに、遠隔地に居住する者に対しても、手紙等を送付するなど相手方の事情にあわせて適切に対応。
- ・ コスト縮減に向け、作業道作設後の維持管理費用を抑えるための工法を現場に普及。
- ・ 労働基準監督署等との合同パトロールを通じて、労働安全衛生対策を推進。

### 【12月末までの進捗状況】

- ・ 造林地所有者等に対する説明会を開催し、遠隔地に居住する者に対して手紙等を送付するなど相手方の事情に合わせて対応した結果、今年度末に満了となる契約地53件中36件について変更契約を締結。
- ・ 作業道作設後の維持管理費を抑えるため、のり留工や山側丸太組工の施工時に、むしろ張り芝工や吸出防止材を併用する工法を実施。
- ・ 当整備局管内では、年度当初から労働災害が多発したことから、労働災害防止に向け、「安全指導チェック票」による造林者の指導を4半期毎に実施。更に労働基準監督署等との合同パトロール、労働災害を発生させた造林者の再発防止の指導等を対面により実施。

### （2）研究機関との連携

- ・ 林木育種センター関西育種場と連携し、エリートツリーや少花粉スギの試験地を設定。
- ・ 研究開発部門との連携を強化するため、森林総合研究所関西支所と情報交換会を定期的で開催するとともに、近畿中国森林管理局と地域の森林・林業情勢を共有する業務連絡会を開催。

### 【12月末までの進捗状況】

- ・ 林木育種センター関西育種場と連携し、今年度3月に整備局直轄の契約地において、ヒノキエリートツリーのコンテナ苗と少花粉スギを植栽し、共同試験地を設定する予定。
- ・ 森林総合研究所関西支所、林木育種センター関西育種場との業務連絡会議に出席し情報交換するとともに、国有林に設定された次代検定林においてエリートツリーに関する情報を共有。（12月13日・14日）
- ・ 近畿中国管理局等とシカ被害対策技術交流会を共催で開催予定（3月10日）。

(3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 新見市神郷高瀬地域森林整備協定に基づき、岡山県新見市の共同施業団地内において作業道を開設すると共に、搬出間伐を実施。
- ・ 森林整備センター職員や造林者等を対象としたエリートツリーに関する現地検討会を開催するとともに、当該検討会の講師として森林研究所関西支所の研究者を招聘することにより、技術力の向上や研究成果の橋渡しを推進。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 岡山県新見市の共同施業団地内の契約地において、トラック道970m、林業機械道740m作設し、搬出間伐20haを実施。
- ・ 管内の業務検討会において、林木育種センター関西育種場より講師を招いて、エリートツリーに関する講演を造林者とともに聴講することにより、技術力の向上や研究成果の橋渡しを推進。(9月27日～9月29日)

(4) その他独自の取組

- ・ 県等が主催する森林・林業等のイベントに参加することにより、水源林造成事業の役割を積極的にPR。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 独自の事業PRに関する取組として10月1日に中国四国整備局主催で広島県神石高原町において植樹祭を実施。併せて地元の児童等を対象に森林教室を行い水源林造成事業、森の働きについてPR(広島県内から230名が参加)。
- ・ 県等が主催する「森林とのふれあい2016」(岡山県勝央町)をはじめとした森林・林業関係イベントについて積極的な参加を行い事業をPR。

3. 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 徳島県において、繊維大手クラボウによる県内初のバイオマス発電所が完成し発電を開始(平成28年7月27日竣工)。  
発電規模6,220kw、年間発電量約4,000万kwで四国最大級の木質系バイオマス発電所となる。
- ・ 高知県において、原木生産のさらなる拡大を図るため「木材増進推進プロジェクトチーム」が設置。  
森林整備センターも外部スタッフとして参画し、各種情報等を提供(予定期間:平成28年4月～平成32年3月)。

# 九州整備局

## 1 平成28年度の森林整備（予定・見込み）

・ 新植面積	465 ha	（28年度実績見込み	465 ha）
・ 除伐面積	2,615 ha	（28年度実績見込み	2,633 ha）
・ 間伐面積	1,927 ha	（28年度実績見込み	1,927 ha）
・ 作業道整備量	138 km	（28年度実績見込み	137 km）

## 2 平成28年度重点取組事項

### （1）森林整備の取組の考え方

- ・ 公益的機能を高度に発揮する観点から、現況等を踏まえながら、既契約について、長伐期施業を推進するため、契約関係者との合意形成を図り契約変更努める。
- ・ 円滑な事業運営を確保する観点から、造林者との事業内容の共有化に努め、基盤整備事業における測量・設計、間伐事業は、選木事業までを前年度（先行型）に行うことで、事業の一部を分散する技術指導を推進。
- ・ 基盤整備及び間伐等の施業に際しては、特に事故の危険性が高いことから、安全指導の徹底に努める。また、事業承認時に安全指導文書を引き続き添付、労働安全衛生対策を継続。

### 【12月末までの進捗状況】

- ・ 契約変更に関して、長伐期に契約を変更したものは60件。また、今年度末で契約が満了となる33件のうち17件を契約延長。
- ・ 円滑な事業運営を確保する観点から、管内の造林者等（約200名）を対象に、基盤整備をはじめ、獣害被害対策や労働安全衛生対策なども含めた、事業内容の共有化を図るための検討会を実施（9月27日～28日）。
- ・ 造林者はもとより、素材販売委託先等に対しても、労働安全衛生指導を継続し、管内で発生した重大災害についての情報を時宜を逸することなく発信。

### （2）研究機関との連携

- ・ 森林総合研究所九州支所等と連携し、下刈を省略することによるシカ食害の軽減効果についての実証試験を継続しながら、大苗植栽による、下刈を省略する新たな実証試験を検証する。
- ・ 林木育種センター九州育種場と連携し、引き続きエリートツリーの初期成長に関するデータ収集調査を実施。（平成25年度：熊本県1千本、平成27年度：大分県1千本、宮崎県1千本）

### 【12月末までの進捗状況】

- ・ 下刈を省略することによるシカ食害の軽減効果に関する中間取りまとめを、森林総合研究所九州支所が発表。これを踏まえ、大苗植栽と下刈の省略を組み合わせた新たな実証試験を行いその内容について、管内の造林者等に報告（約200名）。
- ・ 管内のエリートツリー試験地3ヶ所に加え、3月には鹿児島で試験地を設定することについて、九州育種場と調整中。
- ・ 9月27日に管内の造林者、林業関係者等を対象に、研究機関と連携して取り組んでいる研究成果を紹介。また、その研究成果を踏まえ、センターが取り組んでいる課題等についても、中間報告を行い、研究成果を地域関係者（約200名）へ橋渡し。

(3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 平成27年度に引き続き、丈夫で簡易な路網の作設を推進するため、「丸太組工法」を用いた作業道開設に関する技術検討会を契約地において開催。  
なお、九州においては、黒ボク土等の軟弱地盤上に路網を敷設する事例が多いことから、「丸太組工法」に加え、必要に応じ路床材（山ずり）を活用。その効果について技術検討会の場で検討。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 平成27年度に引き続き、「丸太組工法」をはじめとした、丈夫で簡易な路網作設に関する、事前調査の具体的方法及び軟弱土壌における対策等の技術検討会を、9月28日に日田市で開催し、その技術を普及。

(4) その他独自の取組

- ・ シカ被害対策事業として、シカネットによる対策を継続、平成27年度に被害状況分析、具体的な補修方法の提案、検証を実施、造林者に対する指導を図り、その効果検証に取り組む。
- ・ 平成27年度から取り組んでいる、主伐事業における課題として路網が開設出来ない契約地における、搬出方法「架線集材等」の現地検討会を宮崎県で開催予定。
- ・ 各種地域イベント等への積極的参加。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 平成27年度に引き続き、九州整備局の重要課題である、シカによる食害被害から造林木を保護するため、シカネット等に対する補修専用資材の開発をするとともに、具体的な補修方法に関する研修を管内の造林者等約200名を対象に実施。
- ・ 今中長期計画期間内で、約1,000haの主伐を予定していることから、管内の職員を対象に、日田市の現地において「架線集材等」の現地検討会を開催(9月27日)。
- ・ 今年度の主伐量は、27件・200ha(総材積約12万m<sup>3</sup>)を予定。間伐等の素材販売は、3万m<sup>3</sup>を予定。
- ・ 「お山のお仕事体験」を大分県玖珠町で開催。川下の福岡の小学生と川上の玖珠の緑の少年団等約100名が参加するなど、各整備事務所においても、多くの地域イベントに参加することにより、水源林造成事業をPR。
- ・ 平成29年度内に、熊本県五木村内において国有林との森林整備協定に基づくシステム販売を行うため、現在調整中。

3. 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 宮崎県におけるスギ素材生産量は、平成27年度で年間160万m<sup>3</sup>を超え、25年連続、日本一を継続。平成28年度においては200万m<sup>3</sup>となる見込。
- ・ 中国木材(株)では、日向市内に1万5千kw、伊万里市内に1万9千kwのバイオマス発電所を計画しており、発電規模の拡大化を進めている状況。